

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績状況及び効果検証

No	事業名	実施状況					効果検証
		事業概要	総事業費	地方創生臨時交付金充当額	開始日	完了日	
1	「しごとコンビニ」を活用した飲食店及び町民生活等緊急支援事業	生涯活躍のまちづくりの中で、町民が短時間でも仕事ができる「しごとコンビニ」のしくみを活用して、町民・飲食店・商工会・行政が連携して、飲食店や小規模商店等の出前配達サービスを行うことで、町内飲食店の支援、地域経済の活性化、雇用の創出、さらには、外出自粛時における、地域内でのきめ細やかな物流・配達システムの整備による、町民の日常生活の支援や、安全・安心の確保を提供した。	6,302,000	5,752,000	R2.4.1	R3.3.31	感染症拡大により影響を受けた飲食店の売上を一定程度確保できたほか、感染症により働く場を失った町民の雇用の創出が図られた。
2	「しごとコンビニ」を活用した働く機会の緊急創出事業	生涯活躍のまちづくりの中で、町民が短時間でも仕事ができる「しごとコンビニ」のしくみを活用して、町民による手作りの“布マスク”を製作することで、新たな雇用の創出、雇用機会の拡大(収入減少者対策を含む)を行うとともに、医療・福祉関連施設等へのマスクの無償配布による感染防止対策も、合わせて行った。	7,985,386	7,264,000	R2.4.1	R3.3.31	マスクの無償配布による感染防止に寄与したほか、感染症により働く場を失った町民の雇用の創出が図られた。
3	小売店消費拡大緊急支援事業	東川独自のHUCカードを活用した飲食小売店消費拡大対策として町内小売店支援を行い、都市部への人の流れを抑制し、地域内ポイントの普及による町内経済循環の強化、ポストコロナを見据えた魅力発信を行った。	39,200,000	35,656,000	R2.4.1	R2.8.31	地域内ポイントを活用した町内需要喚起により、感染症拡大により影響を受けた小売店の支援が図られた。
4	親子食事チケット緊急配布事業	学校等の一斉休校で外出自粛を強いられた親子向けにテイクアウト、出前イーツ等にも対応した「親子食事チケット」を発行し、子育て支援対策、町内飲食店支援、地域内魅力のインナープロモーションによる経済活性化、合わせて、親子で食事する機会の提供や、栄養に配慮した健康づくり、食育の促進を図った。	5,910,692	5,376,000	R2.4.1	R2.8.31	感染症拡大により影響を受けた飲食店の売上を一定程度確保できたほか、外出自粛を強いられたコロナ禍においても、親子で楽しく食事する機会が提供できた。
5	移住定住・雇用促進のための家具クラフト制作事業	就業者数が多い、町内の木工業関連企業・従事者への支援の一環として、公共施設や移住体験施設の家具の整備を行うことで、家具・木工産業の振興、雇用の維持を図るとともに、木工製品等を通じた魅力発信によりポストコロナにおける定住人口、関係人口の拡大を図った。	20,662,120	18,794,000	R2.4.1	R3.3.31	公共施設や移住体験施設の家具の整備を行うことで、家具・木工事業者の売上を一定程度確保でき、家具・木工産業の振興、雇用の維持が図られた。
6	家具クラフト産業等育成及び地域資源活用販売促進支援事業	本町の主要産業である家具クラフトや工芸品、更には農産品や加工食品等の維持発展を目指して、ポストコロナ後の新たな販売拠点に設置する家具等購入、展示販売スペースの整備により、地場産業の維持、雇用確保、地域資源の魅力発信による関係人口の確保を図った。	13,750,660	12,508,000	R2.6.1	R3.3.31	新たな販売拠点に設置する家具等購入、展示販売スペースの整備により、家具・木工事業者の売上を一定程度確保でき、家具・木工産業の振興、雇用の維持が図られた。
7	観光地等緊急環境美化事業	コロナ禍で観光関連産業全体に及ぼす影響が不透明な中、町内の観光地の環境美化事業を早急に実施することで、ポストコロナを見込んだ受入体制の整備を行うとともに、地域経済の底支えや、雇用の維持を図った。	990,000	901,000	R2.5.1	R2.10.31	町内の観光地の環境美化事業を早急に実施することで、ポストコロナ後の観光需要に備えた環境整備が図られた。
8	宿泊施設特別緊急支援事業	温泉街への支援策としてポストコロナにおける誘客拡大助成により、ホテル関係産業への支援、雇用維持を図り、SNSでの発信、他事業との連携による一體的なシティ観光プロモーションを実施した。	32,020,000	29,125,000	R2.6.1	R2.8.31	誘客拡大助成やプロモーション効果による観光需要増により、感染症拡大により影響を受けた観光関係産業への支援、雇用維持が図られた。
9	観光地イメージアッププロモーション事業	ポストコロナとして実施する観光振興を目的に、イメージアップ・プロモーション事業を実施し、クリエイター等の雇用・経済対策と併せて、ポストコロナ時における観光産業従事者の収入確保を図った。	8,169,860	7,431,000	R2.6.1	R3.3.31	観光振興を目的に、イメージアップ・プロモーションによる観光需要増により、感染症拡大により影響を受けた観光関係産業への支援、雇用維持が図られた。
10	地場産業回復チャレンジ事業	影響を受けた町内の観光・商工業事業者などが、事業を継続することにより町の賑わいを維持し、観光地への誘客を図るため、他制度へ上乗せし地場産業持続化給付金を支給することにより地域内経済の循環を図った。	133,800,000	121,704,000	R2.6.1	R3.3.31	地場産業持続化給付金を支給により、感染症により影響を受けた事業者の支援が図られ、町内経済の循環にも寄与した。
11	地域情報発信力強化事業	これまで応援してくれている都市部を中心とした地域外の方々への情報発信、新たな関係人口の創出・拡大するための、地域の魅力や資源、特産品を紹介するためのホームページのリニューアル制作を地域人材を活用し実施した。	5,000,000	4,548,000	R2.6.1	R3.3.31	都市部を中心とした地域外の方々への町の情報発信力強化により、町を応援する関係人口拡大が図られた。
12	企業融資に対する保証料・利子補給支援事業	国・道・金融機関等から融資を受けた中小企業者に対し、信用保証料及び利子の全額補給と指導による資金繰り支援を行い、雇用確保、地域経済の維持を図った。	20,724,529	18,851,000	R2.4.1	R3.3.31	感染症拡大により影響を受けた中小企業者に対し、資金繰り支援を行うことで、事業継続、雇用確保、地域経済の維持が図られた。
13	小さな拠点活動応援事業	地域の住民が組織する自治会組織が移動支援を行う体制を構築することで、町外からの感染症拡大を防止し、お年寄り等が集落生活圏で安心して生活できる体制を構築するとともに、自主的な活動組織の育成、雇用確保、長期的な交通対策の改善を図った。	4,998,170	4,546,000	R2.6.1	R3.3.31	集落生活圏内での交通体系を確保することで、町外からの感染症拡大を防止し、コロナ禍でも安全・安心した生活の足が確保された。
14	社会システム維持のための衛生確保事業・必需品供給事業	住民等の社会生活維持に必要な公共施設、事業所、一般家庭等の感染症防止対策を図る消毒液等を地域で生産可能な体制を構築し、併せて雇用、経済対策を図った。	17,840,513	16,228,000	R2.5.1	R3.3.31	消毒液を生産し、公共施設、事業所、一般家庭等に供給することにより、感染症拡大防止を図ることができた。
15	公立学校情報機器整備事業	新型コロナウイルスにより新しい生活様式が求められることから、ICTの活用により子どもたちの学びを保障できる環境を構築する児童生徒用パソコン教室端末、ソフトウェアなどをGIGAスクール事業に上乗せし整備を行った。	27,581,422	25,088,000	R2.6.1	R3.3.31	ICT活用により、感染症拡大により影響を受けた学びの確保、子どもの教育環境の整備が図られた。
16	大学生等就学環境維持奨学金助成事業	将来の社会を担う学生が、新型コロナウイルスに影響されることなく、安心して学び続ける環境を維持するため、大学生等に対し臨時奨学金を既存制度に上乗せ給付し、子育て環境の改善、対象世帯の生活費や学費の負担軽減を図った。	18,360,000	16,700,000	R2.5.1	R3.3.31	感染症により学ぶ環境や、学費・生活費のための働く場に制限を受けた大学生に対する奨学金給付による経済的な支援により、安心して学び続けられる環境維持が図られた。
17	雇用創出拠点施設改修事業	コロナの影響により仕事が減少した人の雇用の場、日常生活の空いた時間にやりたい仕事ができる新しい仕事の仕方を創出する官民一体となった「しごとコンビニ」等の事業の拠点となる施設の改修実施により、ウィズコロナの時代の新しい暮らし方や活躍の場を提供する。また、工事発注による地域建設事業者等の雇用維持と併せて地域雇用環境の改善を図った。	16,995,000	15,459,000	R2.6.1	R2.9.30	感染症の影響により仕事が減少した人の雇用の場の確保、新しい暮らし方や活躍の場の提供されたほか、工事発注による地域建設事業者の支援も図られた。
18	妊産婦支援対策事業	感染症拡大により日常生活などが制約され、自身のみならず胎児や新生児の健康等に不安を持って生活をされている妊産婦に対する補助金給付により、生活応援と感染予防を図った。	8,270,000	7,522,000	R2.7.1	R3.3.31	胎児や新生児の健康等に不安を持って生活をされている妊産婦に対する補助金給付により、経済的にも安心して子を産み育てる環境整備が図られた。
19	感染症同時流行対策予防接種事業	新型コロナウイルス感染症の重症化予防として呼吸器系の疾患を予防するため65歳以上の方を対象に、インフルエンザ予防接種及び肺炎球菌ワクチン予防接種を無償化し、8歳以下の方はインフルエンザ予防接種を無償化を実施した。	10,646,470	9,684,000	R2.7.1	R3.3.31	予防接種無償化により、予防接種状況が改善し、併発による新型コロナウイルス感染症の重症化予防が図られた。
20	暮らしと文化を守る拠点整備事業	複合交流施設せんとびゅあにおいて検温システム、図書消毒器の導入等により、コロナと共存する社会において、住民が安心して過ごすことができる居場所づくりを行い文化的な生活をサポートした。	3,928,980	3,574,000	R2.7.1	R3.3.31	検温システム、図書消毒器の導入等により、文化的な生活を維持しながら、感染症拡大防止を図ることができた。
21	交流人口拡大魅力発信事業	感染症拡大により人の流れが停滞する中、ポストコロナを見据えた交流人口拡大を図るため、多くの人の行動動機となる「食行動」から飲食店等の写真の良さを生かした写真と会話で作るスライドショーにより町の魅力コンテンツによる発信を行い、強靱な経済構造の構築した。	4,500,000	4,093,000	R2.7.1	R3.3.31	町内飲食店を中心とした魅力発信により、感染症拡大により影響を受けた飲食店への町内外からの誘客が図られた。
22	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育活動等の再開にあたり、学校での感染症対策等を徹底し児童生徒の学びの保障を行うために、「新たな学校生活様式」で必要となる感染症対策及び学習教材等授業用備品整備した。	11,254,650	5,000,000	R2.7.1	R3.3.31	感染症拡大により影響を受けた児童生徒が新たな学校生活様式での学びを確保でき、学校内での感染症防止も図られた。
23	学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業	学校教育活動等の再開にあたり、学校での感染症対策等を徹底し児童生徒の学びの保障を行うために、「新たな学校生活様式」で必要となる感染症対策及び学習教材等授業用備品整備した。	6,538,627	5,948,000	R2.7.1	R3.3.31	感染症拡大により影響を受けた児童生徒が新たな学校生活様式での学びを確保でき、学校内での感染症防止も図られた。
24	公立学校情報機器整備事業	感染症リスクに対応した新たな教育のスタイルの確立のため、文部科学省GIGAスクール構想に基づく教育学習用一人一端末機器、PC教室の予備機器及び学習支援システム、タブレット活用備品の導入により多様な子どもたちの学びを保障できる環境を構築した。	9,215,331	8,382,000	R2.7.1	R3.3.31	ICT活用により、感染症拡大により影響を受けた学びの確保、子どもの教育環境の整備が図られた。
25	児童生徒遠隔学習機能強化事業	児童生徒に対する学習指導について、自宅等においても学習が継続でき、スムーズな対応を図るため、就学援助家庭等のオンラインでの学習環境を支えるための通信費を補助し、感染症リスクに対応した新たな教育のスタイルの確立を図った。	1,031,800	939,000	R2.10.1	R3.3.31	ICT活用により、感染症拡大により影響を受けた学びの確保、子どもの教育環境の整備が図られた。
26	感染症防止生活支援事業	新型コロナウイルス感染症防止を目的に、消毒、衛生用品の購入や換気などの対策を講じることによる経済的な負担の軽減を目的に、住民税非課税世帯に対してHUCポイント(地域内通貨)を支給した。	9,108,825	8,285,000	R2.12.1	R3.3.31	住民税非課税世帯に対してHUCポイント(地域内通貨)を支給することにより、生活に困窮する世帯の経済的支援が図られた。
27	サラリーマン世帯等収入減少支援給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により日本経済が低迷する中、企業の業績悪化等による給与収入の減少等で生活が困窮しているサラリーマン世帯(給与所得世帯)へ給付金を支給した。	4,226,000	3,844,000	R3.2.1	R3.3.31	サラリーマン世帯(給与所得世帯)へ給付金を支給により、給与収入で困窮するサラリーマン世帯への経済的支援が図られた。
28	経済対策・宿泊施設特別支援事業補助金	緊急事態宣言や不要不急の外出自粛などが発出されていることから、町民等を対象に町内の宿泊に宿泊する場合、4,000円分の宿泊割引による補助と、1,000円分のHUCポイント(地域内通貨)の付与を4,000円限定で行うことにより、観光地への誘客と、町内消費の拡大を図った。	21,100,000	19,193,000	R3.2.1	R3.3.31	町民等を対象に町内の宿泊助成を行うことで、感染症拡大で影響を受けていた観光地への誘客と町内消費の拡大が図られた。
	合計		470,111,035	422,395,000			